



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,553	7.2	391		367		341	
2021年3月期第2四半期	4,908	31.3	300		248		139	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 302百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 253百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第2四半期	187.28	
2021年3月期第2四半期	76.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,093	6,084	50.3
2021年3月期	12,546	6,387	50.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,084百万円 2021年3月期 6,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であることから合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,861,000 株	2021年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	35,365 株	2021年3月期	35,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,825,668 株	2021年3月期2Q	1,825,911 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響で厳しい状況が続きました。

企業業績を持ち直している業界も多く見られるものの、サービス業全体においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により人流抑制の影響が長引き、個人消費が上向きにならず、業績回復に大きな影響を及ぼしている状況でした。

小売業界においては、新型コロナウイルス発生から1年以上経過し、2021年3月～4月中旬まで業績は回復基調で推移しておりましたが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発出され、対象地域も徐々に拡大されたことによる店舗の営業時間短縮や売場の営業自粛などが大きく影響したことにより、極めて厳しい状況となりました。

また、当社グループの主要販路である百貨店においても、外出自粛による客数減や店舗休業、イベント中止などの影響を受け、売上低迷が続きました。10月以降は、ワクチン接種率の向上が進むとともに消費の持ち直しが期待されますが、依然として、感染再拡大による下振れリスクには十分な注意が必要であり、消費動向は極めて不透明な状況であると思われま

す。このような状況下において、当社グループは、効率的な組織・人員体制の下で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを継続し、在宅勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制、WEB会議システムの活用等の対応策を講じ、従業員、取引先、顧客への影響の最小化に努めつつ営業活動を進めてまいりました。

また、事業継続の観点から引き続き、手元資金確保、経費削減、投資の見直しなどの取り組みを積極的に行うことで財務の安定を図りました。また、物流センターの稼働率低下に伴い、勤務体制の見直しを行い経費抑制に努めました。

同時に、前年度よりスタートした中期経営計画のスローガン「改革」をベースに、新型コロナウイルスの影響による変化に対応すべく、本年度のテーマ「覚悟-自分自身が変わる」のもと、新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの取り組み、の5つの重点課題を掲げ、コロナ対策として生活必需品となったマスクの拡販を積極的に行い、計画達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45億53百万円(前年同期比92.8%)、営業損失3億91百万円(前年同期営業損失3億円)、経常損失3億67百万円(前年同期経常損失2億48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億41百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

## 身の回り品事業

身の回り品事業につきましては、新規販路の開拓を積極的に行い、新たな取引先及びマーケット開拓が実行できたものの、主要取引先となる百貨店及び直営店に関しては、長期化する緊急事態宣言の影響による時短営業や人流減が影響し、厳しい状況でした。その結果、身の回り品事業全体の売上は前年比90.2%となりました。

ハンカチーフにつきましては、新しい取り組みとして、コーヒードロガーとのコラボ商品の販売、当社オリジナルによるサステナブル商品の販売、著名ブランドとのコラボマスクの販売等を積極的に行いましたが、新型コロナウイルス感染の影響が大きく、売上は前年比87.9%と厳しい結果となりました。

スカーフにつきましては、春夏スカーフ市場の繁忙期である母の日需要を中心に、売上を構築することができ、マフラーにつきましては、立ち上がり時期の9月度にイベント開催を積極的に行った結果、スカーフ・マフラーの売上に関しましては前年比132.8%という結果となりました。

タオル・雑貨につきましては、前半はTV通販・EC事業を中心に巣ごもり需要による売上を構築することができましたが、来店客数減等に伴う直営店不振が大きく影響し、売上は前年比90.8%という結果となりました。

#### フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、新型コロナウイルス拡大による緊急事態宣言等により百貨店及び直営店のマーケットに影響があったものの、今期より導入した新規著名ブランドが売上に大きく貢献したことにより、第1四半期から引き続き好調に推移した結果、売上は前年比112.1%となりました。

全事業といたしましては、前年同期と比べ、売上高は減収となりました。また、売上総利益、営業損益、経常損益についても減益となり、前年同期に計上した投資有価証券売却益の影響及びグループ会社全体の持続化給付金等の助成金減少の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の125億46百万円から120億93百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、60億8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、60億84百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の125億46百万円から120億93百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、現状、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えない状況であり、緊急事態宣言等の感染拡大防止施策の実施状況が今後も不確実であることから、通期連結業績予想につきましては、合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,879	1,163,348
受取手形及び売掛金	2,161,670	1,222,035
商品及び製品	3,647,948	3,922,190
仕掛品	67,984	42,081
原材料及び貯蔵品	183,743	176,717
その他	292,593	245,752
貸倒引当金	△4,332	△2,635
流動資産合計	7,258,488	6,769,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	812,479	821,597
工具、器具及び備品（純額）	79,082	75,204
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	93,449	84,366
有形固定資産合計	2,084,735	2,080,893
無形固定資産	234,043	231,448
投資その他の資産		
投資有価証券	519,412	570,156
投資不動産（純額）	1,633,183	1,614,663
その他	816,462	827,011
投資その他の資産合計	2,969,058	3,011,831
固定資産合計	5,287,837	5,324,174
資産合計	12,546,326	12,093,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,811,499	1,561,752
短期借入金	2,374,848	3,019,760
未払法人税等	36,533	29,258
賞与引当金	22,686	19,112
その他	969,391	345,598
流動負債合計	5,214,959	4,975,482
固定負債		
長期借入金	340,096	436,889
退職給付に係る負債	415,997	413,308
資産除去債務	60,738	59,664
その他	126,870	123,585
固定負債合計	943,702	1,033,448
負債合計	6,158,662	6,008,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,055,496	2,713,569
自己株式	△54,547	△54,598
株主資本合計	6,492,016	6,150,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,194	△81,920
繰延ヘッジ損益	5,388	1,746
為替換算調整勘定	14,711	21,234
退職給付に係る調整累計額	△6,257	△6,366
その他の包括利益累計額合計	△104,352	△65,305
純資産合計	6,387,664	6,084,733
負債純資産合計	12,546,326	12,093,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,908,094	4,553,969
売上原価	3,184,425	2,966,133
売上総利益	1,723,669	1,587,835
販売費及び一般管理費	2,024,626	1,979,138
営業損失(△)	△300,957	△391,302
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	12,938	4,000
投資不動産賃貸料	67,736	59,894
その他	26,460	23,451
営業外収益合計	107,178	87,388
営業外費用		
支払利息	8,777	12,760
不動産賃貸費用	36,931	35,041
持分法による投資損失	4,351	14,273
その他	4,886	1,375
営業外費用合計	54,946	63,452
経常損失(△)	△248,725	△367,366
特別利益		
投資有価証券売却益	151,205	-
特別利益合計	151,205	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,007	171
店舗閉鎖損失	893	1,740
特別損失合計	2,901	1,911
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,421	△369,277
法人税等	39,037	△27,350
四半期純損失(△)	△139,459	△341,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,459	△341,926



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,459	△341,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,369	36,274
繰延ヘッジ損益	△9,140	△3,642
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,490	6,522
退職給付に係る調整額	737	△108
その他の包括利益合計	△114,262	39,046
四半期包括利益	△253,722	△302,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,722	△302,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△100,421	△369,277
減価償却費	95,511	93,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,426	△1,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,770	△3,574
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,656	△2,845
受取利息及び受取配当金	△12,980	△4,042
支払利息	8,777	12,760
固定資産除売却損益 (△は益)	2,007	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151,205	-
受取賃貸料	△67,736	△59,894
不動産賃貸費用	13,622	13,079
持分法による投資損益 (△は益)	4,351	14,273
売上債権の増減額 (△は増加)	947,462	942,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△445,919	△241,312
未収入金の増減額 (△は増加)	27,001	9,661
立替金の増減額 (△は増加)	72,249	△2,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662,246	△232,109
未払金の増減額 (△は減少)	△14,631	△29,924
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,016	△427,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,521	△147,106
その他の資産・負債の増減額	10,784	17,486
小計	△351,913	△417,751
利息及び配当金の受取額	12,980	4,042
利息の支払額	△8,654	△14,205
法人税等の支払額	△28,586	△23,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,172	△451,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,958	△69,538
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△12,136
投資有価証券の取得による支出	△20,523	△14,469
投資有価証券の売却による収入	691,643	-
投資不動産の賃貸による収入	67,736	59,894
投資不動産の賃貸による支出	△13,622	△13,079
差入保証金の回収による収入	2,894	18,135
預り保証金の返還による支出	△53,632	-
その他	6,535	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,825	△30,766

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212,623	500,000
長期借入れによる収入	600,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△395,014	△278,295
配当金の支払額	△54,609	△471
自己株式の取得による支出	△211	△50
リース債務の返済による支出	△3,566	△4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,223	737,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,875	254,468
現金及び現金同等物の期首残高	731,989	908,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,355,865	1,163,348

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	1,663,854	205,887	1,869,742
量販店	701,415	6,879	708,294
専門店、小売店その他	1,535,460	440,471	1,975,932
顧客との契約から生じる収益	3,900,730	653,238	4,553,969
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,900,730	653,238	4,553,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。